

大安寺西地区地域ミーティング
(通算第50回)

開催日	平成26年2月17日(月)
開催時間	午後7時～午後8時30分
会場	三笠公民館 大安寺西分館
参加者	40名



地 域 課 題	市 の 回 答
1. 地域資源を生かし、高齢化に対応できる地域包括ケアシステム構築の実現について	1. 地域でアンケートを実施し、それに基づいて地域内、関係機関、各種団体、行政等を巻き込んで連携して取り組んでいる大安寺西地区は、地域包括ケアシステムそのものであり、モデル的なものとして、他の地区にも広げていきたい。この取り組みが可能なのは、地域が連携しているからだと思う。本市もこうした着眼点で一步ずつ住民と一緒に取り組むことが必要であり、市全体に地域包括ケアシステムが定着するよう行政も横断的に地域の協力を得ながら取り組んでいきたい。
2. 三笠地域包括センターの職員不足について	2. 地域包括センターは、1施設8,000人を基準として設置しているが、地域によって10,000人以上の所もある。今後、地域包括センターにはますます多様な役割が求められるので、施設数や職員数も含めて見直しや強化を全体バランスをみながら進めていきたい。
3. 地区内通過交通解消と歩道、道路整備について	3. 市道中部666号線の西側の歩道整備については、遊歩道の再整備を行うか、拡幅整備するのか、また延長も長くコストもかかるので年次的な計画が必要となるため、関係機関や地元自治会と調整を図っていきたい。舗装道の補修は、年次計画的に進めており、後2年ぐらいで菩提川あたりまで整備が完成予定である。

<p>4. JR関西線の高架に伴う新駅設置に係る具体的な計画案について</p>	<p>4. 事業主体である奈良県、JR西日本、市と共に現在三者協議を行っている中でも新駅の話は出ている。新駅設置は、周辺のまちづくりに影響を及ぼすとともに、多額の費用負担の発生が見込まれることから、慎重に検討していく必要がある。</p>
<p>5. 京奈和自動車道大和北道路の進捗状況について</p>	<p>5. 国の直轄事業として平成30年中ごろを目標に進められている。平成21年3月に八条町（仮称）奈良ICから南側が事業化されており、平成22年度より予備設計、地下水調査、用地測量、物件調査に着手しており、奈良市内では今年度一部の自治会長・役員に対して事業説明等の協議を行っており、引き続き地域住民を対象とした地元説明会を開催する予定。来年度も残りの地域に対して説明会を開催、その後、用地買収、補償交渉を進めていく。</p>
<p>6. 都市計画道路西九条佐保線の進捗状況について</p>	<p>6. 京奈和自動車道大和北道路へのアクセス道路として、約10年後の大和北道路の供用予定に合わせて事業を進める必要があり、平成25年10月に大森高畑線から大宮通り線の間500mを新規事業化し、既に地元説明会を開催して、今後境界確認作業を進める。平成26年度には大森高畑線から南側2kmについて、周辺のまちづくりの観点から、JR関西本線高架化の都市計画決定に合わせて西九条佐保線の平面道路化の都市計画変更を行い、その区間の新規事業化を行う予定。</p>
<p>7. 道路事業の進捗による大型・重量車両の増加について</p>	<p>7. 住宅内を大型車両が通っていることについては、現地確認をしたい。大型プロジェクト時の対応については、工事発注の際に仕様も含め検討していきたい。なお、道路の補修は、優先度の高い道路から補修を行っている。</p>
<p>8. 地域住民、地元企業、行政の連携により地域づくりを進めたいことについて</p>	<p>8. 奈良市自治連合会でも地域の各種団体が連携を強化し、地域課題を共有して地域課題の解決や将来ビジョンを立案していくための「地域自治協議会」設立に向けて検討委員会を設立し、今月末に中間報告書が提出される予定。市税収入の減により市も全ての公共を</p>

<p>9. 学校の空き教室の利用について</p>	<p>負担することは困難なことから、行政と地域が役割分担して解決策を見出す必要がある。この取り組みは正に住民自治の実現につながる大切なものであるので、自治連合会から提出される中間報告書を基に「市民参画と協働によるまちづくり審議会」の意見もいただき、市としての地域支援の在り方を十分検討していきたい。</p> <p>9. 子供が社会に出て生きていく力をつけるには、多様な経験と人生観を持つ地域の方々と接することだと考えている。池田小事件の影響により、校門は閉められても、地域の方々に入っていただけるように可能な限り学校を開いていきたい。</p>
--------------------------	---